

## 2011年3月期第1四半期決算説明会 質疑応答

1. 日時：2010年8月4日(水) 13:30～14:30

2. 場所：東京會館 12F ロイヤルルーム

3. 当社側説明者： 代表取締役副社長執行役員 CFO 松本 順一  
 常務執行役員 CFO 補佐兼経理部長 岡田 讓治  
 IR 部長 堀 健一

## 4. 質疑応答：

質問 油価が事業計画前提US\$76/バレルに対してUS\$78/バレルと小幅な上昇に留まっているのに対してエネルギーセグメントの事業計画に対する進捗率が高くなっている背景及び年間見通しを説明願いたい。

回答 第1四半期の探鉱コスト実績が予想より低かった影響もあるが、探鉱費は期ズレ要因もあり、今後の油価次第であるが概ね計画通りと見ている。

質問 BP社からMOEX Offshore 2007社に対する請求に対してMOEX Offshore 2007社は原因究明が進んでいないことから支払いを留保しているとのことであるが、原因究明がはっきりしない限りMOEX Offshore 2007社は支払いをする予定はないのか。

回答 BP社は事故への対応と第三者への支払いに対して一義的な責任を負っている。MOEX Offshore 2007社は事故に関する調査が完了し、関係当事者間の責任が確定するまでは支払いを留保するとBP社に対して回答している。

質問 Anadarko社はBP社のGross negligenceに関してかなり踏み込んだ発言をしているがMOEX Offshore 2007 LLC社の本件に対する考え方は。

回答 MOEX Offshore 2007 LLC社も独自に調査はしているが、同社によれば現時点では意見を述べる段階にないとのこと。

質問 非資源分野も鉄鋼製品、情報産業など事業計画対比で順調な進捗に見えるが、第2四半期以降も持続可能と見ているか。

回答 第1四半期純利益に占める資源の割合は76%で事業計画通りとなっており、資源・エネルギー分野が好調な中で非資源分野も健闘している。

鉄鋼製品は第1四半期に鉄鋼原料の先高感があった中での在庫積み増しという仮需要因があった。鋼材価格が5月にピークをつけた後下落、在庫水準も高くなっており調整局面にある。調整局面は長く続かず、第4四半期には需要も回復するとみており通期では事業計画通りになると見ている。

機械・プロジェクトでは自動車はインドネシアの二輪車販売金融事業、トヨタの中南米ビジネスが好調で、今後もこうした新興国の伸びは持続すると考えている。一方インフラ関係では資産の積上げは順調に進捗しているが、収益的には電力販売契約などの時価評価損益を予想することは容易ではない。

化学品は石化製品のトレーディングの不調が響いているが、需要自体は堅調であり、燐鉱石などの新規プロジェクトも立ち上がってくることから今後に期待している。

食料・リテールは唯一事業計画進捗率が25%未達となっているが、有価証券評価損15億

円、コーヒー商内に関して在庫の含み益との泣き別れで先物ヘッジの評価損のみを取り込んでいる期ズレ要因を除けば 25%以上の進捗となっており、概ね順調である。

CS・情報産業は事業見直しによる売却益などもあるが概ね計画通り。

米州は不動産を除いて回復傾向にあるが、在庫の増加、欧州金融危機の影響、金融規制改革法案の影響など不確定要因もあり、今後は回復速度が鈍り年間を通しては計画通りか若干の上振れとみている。

質問           メキシコ湾探鉱区関連で MOEX Offshore 2007 LLC 社で鉱業権の評価損及び探鉱費用を計上したとのことなるも、第 1 四半期でこれまで支出した鉱業権・探鉱費用に関しては全て費用計上したとの理解で良いか。

回答           ご理解の通り。

質問           仮定の話であるが MOEX Offshore 2007 LLC 社が BP 社の Gross Negligence を主張し、調停になるような場合、当社連結財務諸表への影響は当面ないとの理解で良いか。

回答           仮定のお話にはコメントできない。原因究明調査が進まない限り当社連結財務諸表への影響を見積もることは困難である。

質問           鉄鉱石について前年同期はスポット比率が高かったと思うが、当第 1 四半期は四半期価格が大部分であったとの理解で良いか。

回答           昨年はベンチマークとスポットが混在していたが、当期は四半期価格に代表されるスポット市況連動価格が主流になったと理解している。具体的なスポット比率は開示できない。鉄鉱石需要については中国の粗鋼生産量、輸入量、港湾在庫の 3 つの指標に注目しており、底堅いと見ている。スポット価格が上昇すれば中国国内の鉄鉱石生産も増加するが、Fe 含有量が 20-30%と低く、また中小の坑内掘りも多いことからコストが高いこともあり、輸入依存は今後も続くと予想する。

質問           繰延税金負債取崩に関して、セグメント別実績、第 2 四半期以降の見込み、年間ベースでの事業計画対比増減を教えてください。

回答           セグメント別実績は金属資源 35 億、エネルギー 40 億、CS・情報産業 15 億、アジア・大洋州本部 10 億、その他 5 億で丸めて 100 億であった。概ね事業計画通りである。

質問           前年同期の増減要因分析のその他 240 億円に関してセグメント別の数字ないか。

回答           セグメント別の数字はない。

質問           小麦など穀物価格が上昇しているが、当社収益へのインパクト及び Multigrain の収益貢献時期に関して説明頂きたい。

回答           Multigrain の事業には穀物生産、トレーディング、現地でのロジスティックなどが含まれるが、トレーディング事業が堅調である一方でロジスティック関連の改善が必要な状況。早く収益貢献できるよう現在は足元の体制強化に努めている。穀物市況上昇による影響に関してはトレーディングでは価格リスクを取っておらずニュートラルであるが、当社は食料資源の川上事業に注力してきており、価格上昇は基本的にはポジティブである。

質問 ここ数年との比較で第 1 四半期の減損は少なく、ポジティブサプライズであったが、減損基準の変更など何か背景あるのか。

回答 減損基準は変更していない。リーマンショックのような状況が再来でもしない限り、過去に他社より厳しい減損基準で計上してきたことにより今後の減損発生は減少すると見込んでいる。

質問 メキシコ湾探鉱区関連の影響で当社の投融資計画に変化あるのか、また BP 社、Anadarko 社の資産売却の動きに対して、当社として取得することは考えていないのか。

回答 投融資計画への影響は全くない。景気先行きが不透明な状況ではリスクを果敢に取りに行くか、リスクをできるだけ回避するか、会社によって方針が大きく異なってくるが、当社としては現在は投融資実行のチャンスと見ており、積極的に取り組んで行く。社内許可済みの案件だけでも第 1 四半期実績も含め総額で 7,000 億円となっており、検討中の案件も含めれば進捗は順調である。BP 社、Anadarko 社の資産売却に関しては、案件次第で検討対象には入ってくると思うが、他の案件同様、是々非々で判断していくことになるだろう。

質問 メキシコ湾探鉱区関連の訴訟で MOEX Offshore 2007 LLC 他のみに対する単独の訴訟はあるのか、或いは本探鉱区オーナー全社を対象とした訴訟のみか。

回答 MOEX Offshore 2007 LLC、MOEX USA、MOECO、及び米国三井物産が訴訟を受けているが、当社関係会社のみを対象とした訴訟はないと理解している。

質問 MOEX Offshore 2007 LLC 社が BP 社より受け取った請求書合計約 US\$4 億 8 千万に関しての請求根拠は。

回答 現在 MOEX Offshore 2007 LLC 社は請求書の内容精査中にてコメントできない。

質問 販売管理費及び資源・エネルギー関連コストの発生進捗率が低い、これは予定通りか或いはコストを若干保守的に見ていたということか。

回答 資源・エネルギー関連コストは期ズレ要因もあり、計画通りである。販売管理費に関しては第 1 四半期では見直し行っていない。

質問 前年同期増減分析の為替要因に関して、事業計画▲270 億円に対して第 1 四半期実績▲190 億となっているが、資源・エネルギー関連のヘッジ状況含めて説明願いたい。

回答 対米ドルでの豪ドル高の影響が大きい。必ずしも期初に 100%ヘッジするとは限らない。

質問 非資源分野において今後東南アジア地域で収益貢献期待できる分野があれば挙げて頂きたい。

回答 自動車・家電・建設向けを中心とした鉄鋼製品、機能性化学品の需要は堅調。自動車もインドは苦戦しているがインドネシアは好調。インフラ関連ではインドネシアの IPP 事業、タイの水事業などが順調に伸びている。

以上